



たまきの

# 市議会だより

2023年（令和5年）  
2月1日発行  
No.228

Line up

- 13名の議員が市政をたどす！ 2～14ページ
- 11月臨時会、12月定例会で決まったこと 15～17ページ
- 特集記事 市民と議会との意見交換会（議会報告会） 18～20ページ
- 大月議会改革特別委員長挨拶 20ページ

～市議会の開催予定～

3月定例会 2月22日～

3月20日

※日程は変更となる場合があります。

JR宇野駅



## 一般質問



### 玉野市が目指す将来像を明確にした 基本計画を求める

同志の会 小 泉

馨



#### 玉野市総合計画(素案) について

**議員** ①新たな総合計画における基本構想の期間が2040年までの17年間となっている。前回の総合計画では市長任期との整合性から8年であった。岡山市、倉敷市、津山市でも構想期間は10年間であるが、あえて17年間とした理由を伺う。

②新たな計画での将来像では、本市の一番の地域資源である海、瀬戸内という文言が消えている。

先人たちは、造船所とその関連企業や海運業、漁業や製塩業等、海や港をなりわいとした産業に携わり、現在の玉野を築いてきた。このように海と非常に密接な関係があり、そのことが県内他市に誇れる一番の地域資源だと考えるが、市民と海とのつながりや関わりを市長はどのように感じているか伺いたい。



宇野港から見た穏やかな瀬戸内海の様子

**政策部長** ①基本構想の目標年度とする2040年頃には、1人の高齢者を1・5人の現役世代が支えるなど、様々な課題に直面することが予想される。本市においても、将来にわたって持続可能なまちづくりを進めるためには、長期的な視点に立ち、まちづくりを進めていく必要があるため、基本構想の期間を17年間とした。

**市長** ②市民と海との関わり

りについては、密接な関係があると考えている。海は製造業、海運業、水産業の中心であり、景勝地としての価値、海のレジャーなど、どれをとっても本市の貴重な地域資源である。最近瀬戸内国際芸術祭の開催などを契機に瀬戸内海が世界的に注目を集めており、宿泊業、飲食業など、海や港の資源を生かしたビジネスチャンスが生まれており、海には新たな価値が生じていると認識している。そうしたことから、海や港など、本市ならではの貴重な地域資源を活用しながら、魅力的なまちづくりを進めていきたいと考えている。

#### 玉野市庁舎整備基本計画 (素案)について

**議員** ①新庁舎整備の基本理念として、市民の安全を守り、人と環境に優しく、市民に親しまれる庁舎とあるが、南海トラフ地震が発生して大津波警報が発令さ

れた場合や台風等に伴う高潮災害が予想される場合、新庁舎は住民の避難所として開放されるのか伺いたい。

②岡山市の新庁舎整備では、災害時において容易に機能転換できる市民スペースを確保し、防災拠点機能の強化を図るようだが、本市での対応についてはどうか。

③新庁舎を建て替えても、水道課と下水道課は新庁舎に入らないということだが、市民の利便性や効率性の観点から、執務スペースを確保してコンパクトな行政サービスが提供できるようにすべきと考えるがどうか。

#### 公共施設交通防災監 ①玉野市庁舎整備基本計画(素案)では、緊急の対応が必要となる災害発生時に一時的な避難場所として活用できることを定めている。

②本市においても、災害時に、状況に応じて業務スペースの配置を変更することができ、災害対策の窓口など状況に応じた対応を図っていくよう考えている。

③市民の利便性を考慮すれば、基本的には1か所にまとまっていることが望ましいが、現時点で集約を行うためには一定規模の庁舎面

積が必要となり、今後の人口減少の進展などを考慮すれば、将来の市民負担の増加につながるおそれがある。そのため、関係部署と協議、調整を行い、当分の間、現行のとおり分散配置とした。

#### 玉野市行財政改革大綱 (素案)について

**議員** 総合計画(素案)では、SDGsの推進という新たな項目が設けられた。国によるSDGsの実施指針では、計画等の策定や改定の際は、SDGsの要素を最大限に反映することを奨励しているが、行財政改革大綱(素案)の実施計画(案)には、全く存在しない、SDGsの反映について伺う。

**財政部長** 新たな行財政改革大綱(素案)については、市の最上位計画である総合計画の着実な推進を支えるための計画として位置づけられており、SDGsの推進に向けた考え方についても共有されるものと考えている。今後、新たな行財政改革大綱の取組についても、できる限りSDGsの考え方を踏まえたものとなるよう取り組んで行きたい。

## 一般質問



### 将来を見据えた地方創生のさらなる推進を

令和たまの 宇野 俊市



「全国どこでも在宅勤務（リモートワーク）OK」NTTの新しい働き方改革は地方創生の真の起爆剤になる

議員 NTTグループが、全社員のリモートワークを基本とする新たな働き方を7月から導入した。こうしたNTTグループの働き方改革は、全国の地方自治体にとって優秀な人材を呼び込む大きなチャンスである。ITやデジタル技術に習熟した社員が、各市町村に移住・定住すれば、人材不足に悩んでいる多くの地方自治体にとって極めて大きなインパクトがある。もし私が自治体の首長だったら、NTT社員を呼び込むため、住宅費補助等、行政として大々的に各種の優遇措置を講じていきたいと考えるが、本市における対応は。

市長 NTTグループが導入しているリモートスタンダード制度は、転勤や単身赴任を伴わず、社員本人の希望や業務内容に応じ、日

本全国どこからでもリモートワークにより働ける新しい時代の働き方であると認識している。こうした中、人口減少が続く本市においては、移住・定住施策に力を入れるとともに、今年度からお試しワークセッションツアーを開催するなど、企業誘致に取り組み、あらゆる角度からまちの魅力向上に努めている。特定の企業に対して特別な優遇措置を講じることが難しいが、移住を希望する社員個人に対しては、IJUコンシェルジュによる移住支援などにより、本市に目を向けてもらい、移住先として選ばれるよう取組を進めていく。

なぜバイデンは、日本よりも先に、韓国を訪問したのか？

議員 本年5月、バイデン大統領のアジア訪問は韓国、



お試しワーケーションツアーの案内チラシ

日本という順番で行われたその理由については様々考えられるが、バイデン大統領が日本よりも韓国に重きを置いたことに間違いはない。バイデン大統領は、訪韓中、連日韓国の企業経営者と面会・会談を行っていたことから、訪韓の大きな目的は韓国企業の対米投資拡大を要請することであったことがうかがえる。韓国では複数の企業が、今後5年間にわたる設備投資やインフラ

整備等への巨額投資を発表するなど、日本企業と韓国企業との勢いや余力の差は歴然である。こうした状況について、所見を伺いたい。

産業振興部長 国を挙げた設備投資促進の政策として、地域経済牽引事業計画があり、岡山県内でも66の計画が認定をされている。この計画は、企業だけではなく、地域にその効果が波及する設備投資等の計画を認定するもので、本市においても認定を受けた企業があり、その投資額は令和2年から令和5年までの4年間で60億円を超える計画となっている。岡山県内のみならず全国においても同様の認定が行われていることから、今後数年間、当該制度によるものだけでも相当額の投資が進んでいくものと考えている。

国の借金国民1人当たり、「1000万円超」！生まれながらにして子供に重い十字架を背負わせていいのか？

議員 国債等、国の借金の合計は、本年6月時点で過去最大を更新し、国民1人

当たり単純計算で初めて1000万円を超えた。世界標準の21世紀の経済学は、公共施設整備等に税金を使わない。例えば、本市の学校給食センターも起債や税金を使わなくても建設できたとし、現在進行中の2市1町によるごみ処理施設もしかりである。また、消防庁舎や市役所新庁舎整備に係る起債も、その財源は税金や国債で結局は国民の負担となる。こうした財政後進国に対する所見は。

財政部長 国の公表資料によると、国債等、国の借金は、9月末時点では6月末の時点からは減少したが引き続き高い水準にある。国の予算編成における財源については、国の審議会において安易な国債発行に依存せず、安定的な財源を確保していくべきとの議論がなされているところであり、今後こうした議論の動向を注視していきたい。

### その他の質問事項

・デジタル庁トップすら人材がいないIT・デジタル技術後進国ニッポンへの処方箋



## 一般質問



### SDGs施策を積極的に、 横断的に連携し取り組みことを求める

公明党 森 本 宏 子



### SDGs（持続可能な開発 目標）の取り組みについて

**議員** 地球資源の枯渇から国際的な廃棄物処理システムの機能不全、また海洋プラスチック問題がますます深刻化し、今までの経済の限界が顕在化する中、近年注目を浴びるサーキュラーエコノミー（循環経済）はそもそも廃棄物や汚染を出さないという前提に立つ。従来の大量生産、大量消費、また大量廃棄の経済に代わる製品と資源の価値を可能な限り保全、維持し、廃棄物の発生を最小化した経済を指し、環境に配慮した経済活動と社会づくりを実現する手段として知られる。この中で、環境に配慮した物やサービスを選んで消費するエシカル消費の取り組みがある。エコマーク、リサイクル製品など自分のできるところから実践することが大切である。エシカル消費について、分かりやすく積極的に市民周知を図つ

ている自治体もある。そこで、本市として、サーキュラーエコノミーの取組拡大に向けて、市民のエシカル消費などの普及啓発が重要であると考えるが、今後の具体的施策について伺う。

**市民生活部長** 現在、本市で推進しているグリーン購入（※）や、省エネ、再生可能エネルギーの利用等や、地産地消などもエシカル消費と関係する取組であり、各部署で事業を進めている。エコバッグの利用やプラスチックストローを使わないといった脱プラスチックを意識した消費活動などの推進により、気候変動などの様々な課題の解決につながると考えており、今後も、市民の皆様がエシカル消費の考え方を理解し、サーキュラーエコノミーの取組が広がるよう、広報紙や市ホームページ等で普及啓発に努めていきたい。



観光情報を掲載したフリーペーパー“旅色”

### 市行政の取り組みと 進捗状況について

**議員** 瀬戸内海の多島美を見渡せることのできる本市では、観光資源の活用が重要であり、その上で、全国に、また世界に発信する観光大使の創設をぜひお願いしたい。現在、ふるさと大使もあるが、いかに本市の魅力を知り、発信していくかが大切である。移住・定住、交流人口また関係人

口につながると考えるが、所見を伺いたい。

**市長** 有名人、著名人のネームバリュー、イメージ等の影響力を有効に活用することで、自治体の魅力を発信し、観光誘客を促進する手段として観光大使を委嘱している事例は承知しており、ぜひ取り組んでいきたい。本市出身やゆかりのある幾人かの著名人の中には、ふるさと玉野への熱い思いを持たれており、観光大使への就任を含めた協力を希望されているという声も聞いているため、現在具体的な仕組みづくりについて検討を行っている。

### 「未来の宝の子どもたち」 の教育について

**議員** GIGAスクール構想の実現により、全国の小・中学校、高校では児童・生徒、教師のタブレット端末の整備が進んでいる。タブレット端末を使い自殺リスクを早期に予測できる精神不調アセスメントツールについて以前質問したが、本市では、異なる手法で児童・生徒の心身のフォローがなされているとのこと、

実現には至っていない。しかし、全国では、新潟県で約半数の高校に導入されているなど、有用性のあるものと再認識している。そこで、改めて、コロナ禍での小・中学生の命を大切にす

### 教育長

小学校での友達の良いところを見つけ合う活動や、中学校でのよい行いに対して生徒・先生の間でカードを贈り合う活動など、自分や他人を大切にすることの育成に努めている。自殺対策については、相談窓口の周知、定期的な教育相談週間の設定など、あらゆる機会でも子どものSOSを捉えられるよう取り組んでいる。さらに、コロナ禍による教育活動の制限や人間関係づくりの難しさにより、日々の生活の中でストレスを感じることも多くなっており、県教育委員会作成の自殺予防学習プログラムを周知し、活用を推進している。今後も学校と家庭が連携を図りながら児童・生徒のSOSを見逃すことなく、一人一人が自他の命を大切にすることができるよう取り組んでいく。

## 一般質問

がん対策を問う



健康に暮らし、安心して  
子育てできるまちづくりを求める

瀬戸の会 村上光江



**議員** ①本市は、平成30年

にがん対策推進条例を制定し、がん検診の充実とさらなる受診向上を進めてきたが、今後の課題をどう認識しているのか伺いたい。

②全国的に、若い世代のがん患者は、治療と仕事の両立で働き続ける環境をどう築いていくかが難しく、がんと診断された労働者の約35%が依願退職あるいは解雇を余儀なくされている。本市の相談支援、就労支援体制はどうか伺いたい。

**健康福祉部長** ①市が実施するがん検診の受診率の目標は概ね50%以上と掲げているが、低い受診状況が続いており、受診しやすい体制整備が課題である。さらに、市のがん検診以外で、保健組合等が実施するがん検診や人間ドックについて、データを定期的に把握する仕組みがないため、市民全体のがん検診の受診率を正確に把握できていないこと

も課題と認識している。

②国のデータでは、がん患者のうち概ね3人に1人は20代から60代前半の就労可能年齢との結果がある。このため、本市では、昨年度から福祉政策課でがん患者の方を含め、ワンストップで生活や就労の相談支援を行う体制を整備している。

子育て支援、ファミリーサポートセンター事業について

**議員** ①ファミリー・サポート・センター事業は、子育てを地域で相互援助するものであるが、需要に対し現在のサポーターの人数は十分に足りているのか。また、運営するうえで、安全性の確保も重要と考えるが、養成講習の状況はどうか。

**議員** ①ファミリー・サポート・センター事業は、子育てを地域で相互援助するものであるが、需要に対し現在のサポーターの人数は十分に足りているのか。また、養成講習については、事業を受託する玉野市社会福祉協議会において、年5回から6回程度実施している。



今年度新設された「こども家庭支援室」

は、来年度4月に国において創設されるこども家庭庁の動向を見極めつつ、今後国から設置が求められているこども家庭センターの検討をする中で、組織の在り方を含めて考えていきたい。

**環境に配慮した電気自動車の普及拡大について**

**議員** ①地球温暖化対策のうち、脱炭素化を進めるうえで、電気自動車など環境に配慮した次世代型自動車の普及拡大が不可欠と考える。本市では、電気自動車の購入に際しての補助金がないが、県では、充電設備を設置する法人等を対象に費用の一部を補助している。また、岡山市や倉敷市では環境に優しい自動車の普及促進を目的に、市民、事業者を対象に電気自動車や普通充電設備等を導入する際、補助金を交付している。本市も日本最大級の蓄電池組立工場を建設予定としているパワーエックス社の進出を機に、電気自動車や充電設備等の普及と導入補助制度に取り組んではどうか。

②電気自動車と合わせて、最近、販売が始まった電動

バイクの補助制度についても、取り組んではどうか。

**市長** ①県内市町村が実施する補助制度は、国や県の補助制度に加え、各市町村が独自に補助制度を追加し、地球温暖化対策に取り組むものである。本市では、現在、電気自動車や充電設備の普及促進を含めた地球温暖化対策実行計画の策定を進めているところであり、計画策定の際は、官民が連携を図り、様々な取組を進める予定としている。また、パワーエックス社については、再生可能エネルギーの普及を目的とする企業であり、本市の地球温暖化対策に対して、協力したいとの意向もあることから、積極的に連携をしていきたい。

その他の質問事項

・AEDの適切な管理について



## 一般質問



### 玉野市の将来を見据えた行政財政運営を

松本 岳史



#### 玉野市行政財政改革の継承と改革について

**議員** ①本市が新たな事業を来年度から行う場合には、既存事業の統廃合や、国・

県の補助制度の活用が必要とのことであるが、今後の市政運営において、場合によつては国や県の補助制度がなく、また、既存事業の統廃合もせず、さらには行革の効果額が当初の計画より縮小したとしても新規事業を実施する場合があるのか所見を伺いたい。

②公共施設等整備基金について、過去10年の推移を見ると、動きがあったのは直近の3年ほどで、それ以前は1円も取崩しがない。基金は大切であるが、ただためればよいというものではない。中期財政試算を確認しても、競争事業会計から繰入れた2億円も市民サービスに利用せず、積みつ放しである。そこで、新病院、広域ごみ処理施設と中継処理施設、給食センター、さ

らには新庁舎建設も控えている現在、公共施設等整備基金については、各年度、また各整備事業にそれぞれどの程度の取り崩しを計画しているのか。

#### 財政部長

①補助制度がないなど厳しい状況にあつても、真に必要な事業は実施しなければならぬ場合もあると考える。その際は、

基金や地方債の活用、その他普通建設事業等の優先順位を勘案した進捗調整などを要することも考えられるが、その時点での財政状況を踏まえつつ財政規律を維持しながら、予算編成全体の中で検討していきたい。

②中期財政試算において、事業計画が確定している新病院をはじめとした大型事業に要する経費については、その財源も含め、収支全体で不足する財源に財政調整基金を充当している。現時点で公共施設等整備基金の取崩しは見込んでいないが、今後施設整備時の予算編成においては、その時点の財

政状況を勘案しながら、基金も含め、活用する財源を決定していくこととなる。一方、本庁舎整備については、その財源として調整中のものもあり、今後必要ない一般財源の額も変動するため、現時点で基金の取崩額を示すことは困難である。

#### 教育委員会について

**議員** 去る6月に小学校の耐震化に係る補正予算が否決となった後、代替案を示すのは年内か年度内かをただしたところ、市長は、耐震化に代わる案が固まり次第速やかに議会に報告する予定で、年内には示せるということであった。しかし、その後、今日まで一切、代替案が示されていない。既に12月を迎えたが、この場で代替案を示すことができるか。

**市長** 鉾立小学校の木造校舎の耐震化に代わる案については、継続的に教育委員会と協議を重ねてきたこ

ろである。これまでの議論も踏まえつつ、児童の安全確保を最優先に考える方向性を取りまとめ、今議会中に報告をしたいと考えている。

#### 観光施策について

**議員** 近年、パラグライダーやボルダリングなどで注目を集めている王子が岳には、第1から第3までの駐車場があるが、照明がないため夜間暗く、また、表示看板がないため、どこが第何駐車場か分かりづらいなど、待ち合わせ場所にも使えない状況である。利用者の利便性向上のため、駐車場の看板と外灯の設置をはじめ、遊歩道の夜間照明の増設や、老朽化したパークセンターのトイレ改修など、来年度の実施に向けて予算化を望むが、所見は。

#### 産業振興部長

駐車場の看板については、来場者の待ち合わせや案内に支障が生じることがあり、かねてから課題として取り上げられている。今後、倉敷市も含めて、来場者に分かりやす



看板や照明のない王子が岳の駐車場付近の様子

い看板が設置できるよう検討を進めていきたい。遊歩道の夜間照明については、照度が不十分などの課題があるため、他の施設との優先順位を精査しながら、適宜対応していきたい。パークセンターのトイレの照明については、これまでも明るさの向上に努めたが、十分ではないようである。近年、観光客が増えていることから、一層快適な環境を提供できるよう検討していきたい。

#### その他の質問事項

#### ・災害対応について

## 一般質問

### 中期財政試算について



### 厳しい財政状況の中でも 選択と集中による取組推進のかじ取りを

玉野未来の会 下方 一志



**議員** 玉野市総合計画（素案）において、適正規模の基金積立金を維持・確保すること、また、まちづくり

の目標やその実現に向けた重点政策分野を明確にし、実施期間を定めた上で強力に進めるなど、選択と集中による取組を推進していくことが必要不可欠とされている。そこで、伺う。

①玉野市中期財政試算（令和4年度から令和13年度）において、令和5年度から令和8年度までの大型事業の見込額が約69億8千万円と試算されているが、その財源と、どのように支払いをしていくのかを伺う。

②特に令和7年度は約28億円、令和8年度は約35億円という大きな金額となっているが、どのように解釈したらいいのか伺いたい。

**市長** ①中期財政試算は、将来的な財政収支の見通しを立て、今後の財政運営を計画的に進めていくための

検討の手がかりを示すものとして、毎年度策定している。令和4年度策定の中期財政試算では、令和5年度から令和8年度にかけて、可燃ごみ広域処理施設整備をはじめとした大型事業の総額を約69億8千万円と見込んでいる。その期間の財源の総額は、特定財源として、国庫支出金約8億3千万円と地方債の発行約46億5千万円を見込み、残りの約14億9千万円は一般財源が必要だが、試算では収支全体で不足する財源について、財政調整基金を充当している。

②令和7年度及び令和8年度の事業費が多額となっているのは、岡山市、玉野市及び久米南町によるごみ広域処理施設整備事業の令和8年度末からの事業開始の影響によるもので、並行して整備するごみ処理中継施設整備事業と併せて各年度に係る必要経費が多額となる見込みである。本市の財政状況は、経常収支比率や

基金の状況など一定程度改善されているが、将来に向けて必要な事業もあり、依然として楽観できるものではないと考えている。引き続きその時々々の財政状況も考慮しながら持続可能な財政運営を目指したい。

### 5年度の重点施策提案書について

**議員** 令和5年度の重点施策提案書において、庄田川の継続事業の記載があり、今年度、事業として一定程度進展があった。しかし、未整備の区域があるため、今後の事業継続を望むが、所見を伺いたい。

**建設部長** 二級河川庄田川の河川改修事業については、平成16年の大規模な浸水被害の発生を受け、河川管理者である岡山県の事業として護岸のかさ上げなど整備が進められ、令和3年度着手分をもつ



護岸整備された庄田川の様子

て計画区域の整備は完了し、今後は必要に応じた維持管理を行っていくとのことである。河川整備は流域の浸水被害を軽減し、地域住民の安全・安心な生活を守るために必要な事業だと認識しているため、上流域を含めた未整備区域の早期事業化に向け、重点施策提案も含め、引き続き県に要望していきたい。

### 事業継続支援について

**議員** ①玉野市農業・漁業経営支援事業について、現在の利用状況を伺いたい。

②12月1日から玉野市限定

のキャッシュレス決済PAYPAYの利用でポイント最大20%還元キャンペーンを行うが、キャッシュレス決済には様々な業者がある中、なぜPAYPAYになったのか伺いたい。

**産業振興部長** ①本事業は、

長引くコロナ禍や資材費等の価格高騰により農業・漁業が厳しい環境にある中、一定の要件を満たす市内農業者・漁業者への支援金給付により経営の支援を図ったものである。11月末時点で農業者支援は申請件数124件で、支給済みは百件、漁業者支援は申請件数84件で、支給済みは64件である。

②当該キャンペーンの実施は本市では初の取組であり、複数事業者を対象とした場合の全体事業費の試算が困難であったため、同様のキャンペーンの全国的な実績のほか、市内加盟店舗の多さ、認知度の高さ等を考慮し、最も効果が高いと考えられるPAYPAY株式会社を選定したものである。

### その他の質問事項

・市立学校適正規模化について



## 一般質問



### 子どもから高齢者まで 安心して学べる場の確保を求める

瀬戸の会 藤原 仁子



**生きがいデイサービス廃止後の高齢者の居場所づくりの一端としてのパソコン教室の進捗状況について**

**議員** ①今年度末で終了する生きがいデイサービスに通っている高齢者の方々の居場所づくりを考えて欲しいと、6月と9月議会をお願いしてきた。6月議会では市長からは前向きな答弁をいただいたが、その後の検討状況を伺いたい。

②今年度まで生きがいデイサービスで使っていた予算は、年間幾らぐらいだったのか、また、今年度末での廃止により、今後は、どのような事業に使うのか伺う。

**健康福祉部長** ①代替事業の案は、来年度から社会福祉協議会が実施主体となり、事業を行うこととおおむね了承を得ている。なお、利用者には利用料として一定の受益者負担をお願いするが、市も利用料の一部を補助することとしている。

②令和4年度予算では利用

者約250人に対し、2,640万円を措置しており、令和5年度では、廃止となる生きがいデイサービス事業の予算のうち約2,600万円が減少することとなる。なお、今後においては、必要な支出は控え、最少の経費で最大の効果を上げられるような介護予防事業の展開をしていきたいと考える。

**鉾立小学校の耐震工事後について**

**議員** 市内の小・中学校の中で、鉾立小学校は唯一耐震工事がなされていない。保護者や地区の方々は、児童の安全と安心を最優先に、一日も早く市の方針を決めて学校を整備することを希望している。現在、玉野市立学校適正規模化計画の草案が示され、検討委員会に諮問されているが、それぞれの案の中で、いずれの案



耐震工事がされていない鉾立小学校

も、鉾立小は胸上小に統合されてなくなることになっている。仮に検討委員会から答申が出たとしても、短期間での整備は難しく、その間、児童を耐震のない校舎で学ばせることは望ましくなく、早急に方針案を示してもらいたいと考えるが所見を。

**市長** 鉾立小学校の木造校舎は、地域のシンボルとして保存を求める声が多く寄せられており、歴史ある校

舎として、貴重なものと認識している。木造校舎の耐震化に代わる案については、12月議会中に所管委員会に報告することを考えている。

**競輪事業の財源への繰り入れについて**

**議員** ①令和5年度に、中国四国地区の複数の競輪場で大規模改修工事が計画されていると聞いている。もし玉野競輪場を貸すことが出来た場合、貸付料や宿泊料等の収入増が見込まれると考えるが、既に他の競輪場と交渉をしているのか伺う。

②競輪事業収益のうち、運営報償金を施設運営の委託先であるチャリ・ロトへ支払う契約となっているが、この運営報償金の案分比率の見直しについて、委託先と交渉をしたことがあるのか伺いたい。

**産業振興部長** ①直近で玉野競輪場を貸して開催した例としては、令和元年度に当時照明施設のなかった高松及び小松島競輪場が主催して、玉野競輪場にてミツドナイト競輪を開催した。令和5年度についても、競輪場の貸付収入やホテルへ

の宿泊収入、車券売上の増が見込まれることから、現在、中国地区の大規模改修を計画している競輪場と本市との間で、借上げ開催に向けた協議を進めている。

②運営報償金の案分比率の見直しは、競輪場運営業務委託料と併せて所管委員会でも指摘を受けており、その旨は運営事業者にも伝えられている。なお、玉野競輪場と運営事業者との競輪場の運営に係る契約については、令和2年度から20年間と長期にわたるため、委託料と運営報償金の案分比率を含めた内容について、車券売上げや競輪界を取り巻く状況を加味しながら、毎年度締結する年次契約において、今後も競輪場運営事業者と協議をしていきたいと考えている。あわせて、今後も競輪事業特別会計から一般会計への繰入金、各年度の決算状況を勘案しながら、担当課とも協議の上、可能な限り繰入れをしていきたいと考えている。

その他の質問事項

・介護施設での物品販売について



## 一般質問

### 教育行政について



### 実効性のある行財政改革により 住みよいまちづくりを

令和たまの 浜

秋太郎



**議員** 令和3年度玉野市教育行政重点施策に掲げた主要推進事業への取組状況、達成度について

そのうち、評価項目の小学校長期欠席・不登校対策推進事業において、令和元年度の評価はAであったが、令和2年度、3年度は評価がBに下がっている。この事業の課題として、支援体制は確立しつつあるものの、不登校児童数は減少していないため、今後とも取組を継続していく必要があるとのことであるが、どのような取組を進めているのか。



不登校の児童・生徒を支援する教育サポートセンター

**教育長** 長期欠席・不登校対策については、学校の組織的支援体制が確立しつつあるものの、価値観の多様化やコロナ禍の影響などで、不登校者数は増加傾向にある。このような中、学校では、不登校傾向があった児童・生徒への積極的な声かけや、連続して欠席した際には家庭訪問を行うなどの対応に取り組んでいる。また、教育委員会としては、全校にスクールカウンセラーを配置し、児童・生徒と保護者への相談支援を行うとともに、スクールソーシャルワーカーや教育サポートセンターと連携しながら不登校児童・生徒の支援を推進している。さらに、適応指導教室や民間施設との

連携などにより、児童・生徒の集団適応や自立に向けた支援を行っており、今後も、従来の取組を継続するとともに、学習用端末を活用したオンラインによる支援など、状況に応じて様々な手段を講じながら、不登校支援のさらなる充実に努めたい。

### 認知症対策について

**議員** 2025年には675万人が認知症になると言われており、今後、認知症対策が大変重要となっている。本市では、令和12年度に75歳以上の後期高齢者の4人に1人が認知症になるとの推計がなされている。そこで、現在本市では、認知症対策としてどのような取組を実施しているのか。

### 健康福祉部長

本市の認知

症施策は大きく4点あり、まず1点目に、認知症に関する普及啓発として、認知症サポーター養成講座や認知症予防介護教室、認知症

講演会などを実施。2点目に、認知症に関する相談対応として、わがまち福祉相談会や認知症カフェなどを実施。3点目に、認知症に関する知識の習得や認知症予防のため、認知症予防体操教室を市内9地区で開催。4点目に、認知症に関する地域のサポート体制づくりとして、チームオレンジの設置とそのメンバーになるために必要な知識を習得するための講座を開催している。また、これら4点のほか、玉野市成年後見支援センターの運営、本人の権利擁護に向けた地域連携会議の開催、新たな担い手として市民後見人の養成に取り組んでいる。今後、本市でも超高齢化社会を迎え、認知症の増加が推計される中、認知症になっても地域で安心して生活できる環境づくりに努め、関係機関と共に様々な施策を推進・充実していきたい。

### 行財政改革について

**議員** 現在、第8次の玉野市行財政改革大綱を策定中であるが、行財政改革の推進には、その基礎となる職

員の行政コストに対する意識が大変重要である。今まで議員として行政に携わってきた中で、行政マネジメントを含め積算コストに不十分な点が多々あるように感じている。今後、職員の行政コスト意識の醸成や能力向上を図るための研修などについて、どのように考えているのか。

### 市長

近年、社会情勢が目まぐるしく変化する中、限られた人材を最大限に活用して課題解決に取り組む必要性が年々高まっており、自治体には人材マネジメントの視点に立った人材育成が求められている。この人材マネジメントの推進には、行政コストを意識した職場内マネジメントなどにより、職員の主体性や組織への共感を引き出すことが重要である。また、その一方で、公共の福祉が大前提のため、生産性の概念が希薄である行政においては、最少の経費で最大の効果を上げられるよう、今後も研修等により、職員一人一人のコスト意識の醸成はもとより、コスト感覚を踏まえた政策形成能力の育成に努めたいと考えている。

## 一般質問



### 子ども医療費無料化の拡充などの 子育て支援で子育てしやすい玉野市に

日本共産党 細川 健一



#### マイナンバーカードの 健康保険証利用について

**議員** 先日、マイナンバーカードと健康保険証を一体化し、2024年秋までに健康保険証を廃止する政府方針が表明された。マイナンバーカードの取得は任意なのに事実上の義務づけになるのではないかなど、国民の間に不安と怒りが広がっている。首相は、マイナンバーカードを持たない人には新しい制度を用意すると述べるが、これから対策を考えると、いう無責任な姿勢で、認知症など手続が困難な人たちへの対応も見えない。また、医療現場からも、システム導入など費用と手間をかけた対応が必要となるため異論が出ている。国民の十分な理解抜きに健康保険証廃止の期限を定めることは強制にほかならず、保健医療を守る立場の厚生労働



マイナンバーカード交付窓口

省が義務化を持ち出し、医療現場に不安と混乱を持ち込むことはあつてはならない。政府に対し、健康保険証を廃止してマイナンバーカードへ一体化する方針の見直しを求めるべきと考えるが、所見を。

**市長** 現在のデジタル庁の方針では、マイナンバーカードがなくてもこれまでどおり保険診療を受けることができるのとされているため、どのような仕組みづくりが

なされるのか、その動向を注視していきたい。マイナンバーカードの活用等については、国民の理解のもと進めていくべきであり、各自治体や医療現場が混乱しないよう、国には丁寧な対応を望んでいる。

#### 子ども・子育て支援 について

**議員** 厚生労働省によると、医療費助成を実施する市町村は、2009年時点で18歳までの通院助成が僅か2つで0.1%だったが、2021年時点では18歳までの通院が817市町村で約47%、15歳までが832市町村で約48%と、大きく前進している。県内でも18歳までを対象としない市町村は少数となっている中、本市でも早急に18歳まで医療費無料を拡充するよう求めるが、所見を伺いたい。

**市長** 本市で、子ども医療費助成制度を長期的に安定した制度として運用するた

めには、現状維持が望ましいと考えられる一方で、本市の将来の担い手である子どもたちの育成にかかる負担を軽減したいという思いも強く持つている。対象年齢の拡大に充てる財源確保のためにも、市長会等を通じて県に対して市町村への補助率の拡充を引き続き要望していきたい。また、国に對しても、我が国の将来を担う子どもたちが、全国どこで生まれ育っても必要な医療サービスを公平に受けることができるよう全国市長会から全国一律の制度を創設することについて要請を行っているところである。拡大後の状況の具体的なイメージを持ちながら、施策の実施方法などの検討を続けていきたい。

#### 教育条件の整備について

**議員** 文部科学省は、先日令和3年度の30日以上欠席の不登校の小・中学生が、前年度から過去最大の増え幅で、率にして24.9%も増え24万4,940人となり、過去最多になったことを公表した。そこで、本市の学校等での不登校支援の

ありかたを伺いたい。

**教育長** 各学校で、前年度までに不登校傾向があった児童・生徒への積極的な声かけや、連続して欠席があった場合の家庭訪問の実施など、家庭との連携を図りながら休み始めの児童・生徒への早期対応を行っている。また、教育委員会では、長期欠席、不登校ヒアリングを実施し、不登校傾向の児童・生徒一人一人の状況や支援策について各校の担当者との協議をし、不登校児童・生徒の支援を推進している。最近では、教室復帰へのステップとして教室以外の別室を利用して不登校支援を行う体制づくりを行っている学校も複数あり、効果を上げているほか、学習用端末を活用し、登校できない児童・生徒への支援として、オンラインで学校と家庭をつなぐなど、児童・生徒と学校のつながりを切らないための新しい取り組みも行われている。

#### その他の質問事項

・学校統廃合（学校適正規模・適正配置）の検討について



## 一般質問



### 医療・介護の充実と 市民負担の軽減を求める

日本共産党 松田 達雄



**大軍拡・大増税ノ！、平和憲法を壊す策動に反対し、憲法を守り、生かし、市民のいのち・くらしを守る政治を**

この平和憲法の精神を尊び、市政運営に取り組むものである。

**医療・介護の充実、負担軽減で市民に寄り添う、市民のための市政へ**

**議員** 岸田政権や政府・与党は、ロシアのウクライナ侵略という危機に乗じて大軍拡に突き進もうとしている。この大軍拡の財源を国民全体で負担することになれば、市民、国民に大増税と社会保障などの削減が押しつけられることになる。市長として、市民の命、暮らしを守るため、政府の行為に反対を表明することを求めるが、所見を。

**市長** 日本国憲法第9条は、戦争放棄、戦力不保持、交戦権の否認に関して規定するものであり、再び戦争の惨禍を繰り返すことのないよう、平和主義を掲げるものと認識している。今後、市民が安心して希望を持って暮らすことができるよう、平和な社会が維持され続けることが何より重要であり、

**議員** ①国民健康保険、介護保険会計は、それぞれ多額の基金残高と黒字繰越金をため込んでいる。物価高、コロナ禍の下、市民の暮らし応援のため高過ぎる国保料を1世帯当たりで年平均1万円の引下げを求めるがどうか。また、その必要な財源は幾らか伺う。

②介護保険料の引下げとともに、他市の先進事例を参考にした減免制度の拡充を求めるが、見解及び検討状況を伺いたい。

**市民生活部長** ①1世帯当たり年平均1万円の引下げについての必要な財源は、本年11月末現在の国民健康保険加入世帯数で試算した場合、約8,100万円必要となる。現在、県下統一

保険料に向けた議論が進められているが、本市は県内の平均より低い保険料設定となっている。統一保険料となった際に、被保険者の急激な負担増とならないよう段階的に基金を活用することを検討しているところである。また、保険料の引き下げは、更に統一保険料との乖離が発生するため、基金を活用した保険料の引下げは困難と考える。

**健康福祉部長** ②今後、後期高齢者の増加や要介護認定者の増加により、介護保険料は上昇すると見込まれることから、適正な保険料を設定しながらも可能な限り被保険者の負担を軽減したいと考える。なお、保険料の減免は、現在国による住民税非課税世帯に対する負担軽減のほか、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少する被保険者等への減免措置を行うとともに、低所得者への独自減免制度も以前から継続して実施をしている。

**住民自治による市民センターの再生、窓口業務の再開を**

**議員** 市民センターは、地域の活性化を図る上でも大きな役割を担ってきた重要な公共施設である。今回の見直しで週2回程度、半日巡回型で市民センターの窓口を一時的に再開するということが、再開に対する費用等と交付の件数の見込みはどうか、市として実効性のある形で再開すべきと考えるが、その点も併せて伺いたい。

**総務部長** 巡回型交付に要する費用の見込みについては、導入1年目の令和5年度は、実際に交付業務を行う会計年度任用職員4名分の人件費と証明書交付に必要なプリンタ、その他ネットワーク関連の機器と合わせて、1,250万円を見込んでおり、2年目以降は、840万円の人件費のみで実施できると見込んでいる。次に、巡回型の利用の見込みは、人口減少や情報連携による各種手続での証明書の省

略化、マイナンバーカードの普及状況等により、各種証明書の発行枚数が減少傾向にあるため、現時点で利用の見込みを図ることは非常に困難と考える。一方で、地域の市民センターで証明書の取得が可能となることから、利用可能な選択肢が広がるということが想定されるため、市民に身近で利用しやすい行政サービスが提供できると考えている。各市民センターを週2回巡回していくという新しい手法であるため、事業実施に際しては、混乱を招くことのないよう、分かりやすい広報に努めたい。



窓口業務が一部再開予定の市内各市民センター

## 一般質問



### 行財政改革を進め 未来に続くまちづくりを

同志の会 渚

洋一



#### 「取り組み諸課題」について

**議員** ①先日、岡山市で新しく立派な市民会館が完成したようであるが、本市には市民会館がないという現実を思うと寂しい限りである。市民会館は、そのまちなステータス、シンボルであると考えるが、所見を伺いたい。

②本市は厳しい財政状況が続く中、様々な市民サービスを提供しているが、事業は裏づけされた財政見通しを検証しながら、事業運営や事業継続の可否を判断しなければならぬ。そこで、公共交通、公民館、斎場等について、受益者負担の見直しをいまだ一度踏み込んで検討するべきと考えるが、所見は。

**市長** ①かつての市民会館のような施設については、文化芸術活動の振興、文化の薫るまちづくりに必要な施設で、そのまちなシンボルとなるものである。現在、

本市では病院建設や本庁舎の建て替えに取り組んでおり、財政的な制約から直ちに建設に着手することは困難であるが、当面は必要な規模や機能などを含め、市民、各種関連団体、専門家などから幅広く意見を伺い、検討を行う必要がある。さらに、今後、活用できる財源についても研究を重ねつつ、芸術文化の拠点施設の建設を目指していきたい。

**財政部長** ②受益者負担の見直しとして、現在策定を進めている新たな行財政改革大綱実施計画(素案)では、各種サービス・制度の見直しに関する取組項目を設定し、受益者負担の適正化に向けた検討を行うこととしている。受益者負担の適正化については、各種サービスに係る利用者負担の公平性の観点や、将来にわたる安定的に提供していく観点からも重要であると考えており、今後、行財政改革においてしっかりと取り組んでいきたい。

#### 「教育行政」について

**議員** 平和教育に関して、前回もロシアによるウクライナ侵攻について質問したが、その際、不安定な国際情勢が様々ある中で、他国を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与する態度を養うことが不可欠である旨の答弁を繰り返していたが、全国どの自治体も本市と同様の見解なのか。また、今後、このような事案に対して、学校ではどのような指導、教育を行っていくのか。

**教育長** 児童・生徒が事実を基に考察し、公正に判断する力を育成することは、主権者教育において大変重要であり、学習指導要領でも重視されている。国の通知によると、主権者教育を推進する上では、政治的中立性を確保しつつ、現実の具体的な政治的事象を積極的に扱うこと、指導に当たっては、教員は個人的な主義主張を述べることは避け、公正かつ中立な立場で生徒

を指導することとされている。公立の学校教育は、こうした国の方針に基づいて行っており、他の自治体でも考え方や方針は本市と同様であると考えている。また、今後、他の事案が生じた場合も、国の方針に沿った指導や教育を行うこととなり、平和教育や主権者教育をはじめ、学校で取り扱う様々な内容については、学習指導要領や国からの通知などに基づいて指導を行う。

#### 「防災」について

**議員** ①本市が市内49か所に設置している防災行政無線について、約300メートルは聴取可能とのことであったが、現状は聞こえないようである。このことについて所見を伺いたい。

②暴風雨時に雨戸を閉め切った状態では、防災行政無線が聞き取れない。この対応策は。

**公共施設交通防災監** ①防災行政無線は音声で情報を伝えるという性質上、居住地域や風向き、天候等によ



危機管理課に設置の防災行政無線

り、聞き取れないことや、聞き取りにくくなる場合があることは認識している。防災行政無線は情報収集手段の一つとして整備しており、防災情報の収集に当たっては、テレビやラジオをはじめ、SNS、インターネットなど様々な入手方法を有効に活用してほしい。

②室内などで防災行政無線の放送が聞き取れない場合の対応策として、防災広報ダイヤルにて放送内容を確認できるサービスも行っており、その利用については、「広報たまの」や防災出前講座など様々な機会を捉えて周知に努めている。



## 一般質問

### 市営住宅について



### 様々な工夫とアイデアで 本市の魅力のアピールを

公明党 山本 育子



**議員** 令和4年6月に市営住宅で火災があり、大きな被害があったが、本市の市営住宅入居のしおりには防災についての記載が全くない。他市では、ほぼ全ての自治体で火災について記載があるほか、台風や地震時の注意や対応など、イラストなどを入れ、とても丁寧で分かりやすいしおりも見受けられる。中には過失により火を出した場合の損害賠償の記載や、火災保険等の補償に加入することを勧める文言の記載もある。本市もより充実し、入居者の暮らしや命を守る一助になるよう、しおりの見直し、作成をしてはどうか。

### 建設部長

市営住宅の入居や利用に当たっては、条例等による様々な決まり事の内容説明や、快適な団地生活を送っていただくことを目的にしおりを作成しているため、日常生活上の事項が主な内容であり、火災な

どについては避難経路の確認など一般的な注意内容となっている。しかし、今回の火災により、隣接する住戸での家財の損害は所有者の負担となったため、こうした場合の備えとして、火災保険や個人賠償責任保険の役割をしおりに加えることを考えている。既に入居されている方へは毎年送る家賃決定通知書に同封して情報提供する予定である。

### ユニバーサル社会の実現に向けて

**議員** 1952年から障害者手帳を用いた割引制度が定められ、障がいのある方の社会参加を促すきっかけとなった一方、個人情報保護と

毎回の提示する心理的負担や手帳のフォーマットが全国統一でなく多岐にわたるため、事業者による確認の負担などの課題がある。そこで「障害者手帳を、あなたのスマホへ」というキャッチフレーズで、デジタル障

害者手帳ミライロIDの導入が全国的に広がっている。

このアプリを入れて登録しておけば、あらゆる場面でもスマホ一つで完結し、必要な情報だけを表示でき、いつでも更新が可能である。県内でも県の施設、岡山市、備前市などで導入が広がり、またバス事業者等の民間事業者でも広がりを見せており、本市でも積極的に導入すべきと提案するが、所見を伺う。

### 市長

株式会社ミライロが提供するミライロIDを使用できる条件として、利用者自身の障害者手帳の情報を登録することとあわせ、事業者が事前にミライロIDの利用可能な事業所、施設として登録しておく必要がある。本市では、障がい者の方々の利便性の向上にもつながるものと考えており、障害者手帳をお持ちの方の利用の意思も確認しながら周知を図り、市有施設での利用や、市内事業者などへミライロID導入の働

きかけを行いながら、その利用が可能な事業所、施設の普及を図っていきたい。

### 地域振興について

### 議員

①ふるさと納税の利用規模は年々拡大し、寄附先には歳入増加だけでなく、お礼の品の導入による地場産業の活性化や新たな雇用の創出、自治体の知名度アップなど、様々な効果もたらされている。そこで、県内で好調な実績の自治体の取組を伺いたい。

②自転車のみちとして本市の取組状況を伺いたい。

### 財政部長

①寄附額の高い



「瀬戸内サイクリングツアー in 玉野」の様子

瀬戸内サイクリングツアー in 玉野の開催でも、競輪場のバンク等の利用調整など、市としても連携を図り、参加者に好評を博したと聞いている。今後も競輪事業とのタイアップや民間活力を生かした自転車のまちづくりを展開していきたい。

### その他の質問事項

### 子育て支援について

吉備中央町では、米が人気の返礼品であり、寄附者の希望月に返礼品を送付するなどのきめ細かな対応のほか、メールマガジンの配信などリピーター獲得に向けた取組も行っている。本市でも、入浴剤やオーガーシヤツ、桃などの県産物等、人気の返礼品が多数あるため、より効果的なPRや、他市の取組なども参考に、寄附額のさらなる増加に向け取り組んでいきたい。

### 産業振興部長

②本年度は、県等と連携し、るるぶ特別編集チャリ旅おかやまの作成や、各種イベントへの参加を通じてPR活動に努めた。民間事業者による

## 一般質問



健全な財政運営により、  
安全で安心に暮らせるまちづくりを求める

同志の会 有元 純一



安全・安心で住み続けられるまちづくり施策について

**議員** ①防災道の駅みやまの整備について、1年前の一般質問でも同様の質問をした際、国、県、市による担当者会議を行い、道の駅みやま公園のBCP(※)策定に向けて協議を深めるとのことだったが、その後どのような内容が検討され、防災拠点としての整備が進められようとしているのか、伺いたい。

②人口減少対策と財源確保対策について、人口減少の問題は、市税収入の減少や地方交付税の歳入減少等により、今までと同様の行政サービスの維持が難しくなることである。こうした人口減少に伴う、地方自治体の財政規模が縮小する中、行政としてスピードを上げて取り組むべき課題、施策があると考えているが、どのように対応していこうとしているのか伺いたい。

③本市において、老朽施設

の維持費削減が大きな課題と考える。廃止予定の老朽施設の除却、売却、または別の用途に使用するのか今後の予定とともに、同じく老朽化が課題となる市営住宅においても、長寿命化計画を掲げて維持を図っているが、老朽化した市営住宅の廃止と地域集約化も管理運営の観点から進めていくべきと考える。こうした市内に点在する老朽市営住宅の統廃合と地域集約化の考えについても伺いたい。

④企業誘致と市内企業への支援施策に関して、新たに進出を検討している企業は、進出先の市内企業がどのような支援を行政側から受けられるかなども見定めている。こうした行政の支援体制は、企業が進出する重要な要件にもなるが、市の企業誘致に対する考えを伺いたい。

### 公共施設交通防災監

①道の駅BCPは、災害が起きた際、道の駅が防災拠点機能を適切に発揮しつつ、生

活拠点機能の早期再開を目指すために、発災時に道の駅が優先して実施すべき重要な業務を明確にする目的で策定するものである。これまでの検討状況は、国や県、市の担当者により、道の駅BCPの策定に向けたスケジュールの調整や内容の検討、役割分担などについて協議を行い、令和5年2月までにBCPを策定するため、現在は、運営主体のみどりの館みやま及び、公園緑化協会と計画内容の確認と調整を行っており、次回会議を年明けに予定しているところである。

### 市長

②人口減少対策としては、若い世代の市外転出を抑制するため、子育てや教育に関する施策を充実させるとともに、移住支援や企業誘致による新たな雇用の創出などにスピード感を持って取り組んでいく必要があると考える。また、持続可能な行政運営には、歳出削減と歳入確保を両立させる一方で、まちづくりの



昭和30年代に建築された市営住宅

目標や重点政策分野を明確にし、選択と集中による取組を強力に推進することが必要不可欠であると考えている。

③公共施設再編整備は、人口減少や時代のニーズ、財政規模に見合った施設の質と量の最適化を図るためにも、強力に進めて行きたい課題であり、今年度は、玉野市未利用地の利活用に関する方針のもと、全庁的に取り組んでおり、未利用財産の状況調査を行ったところである。今後は、財産処分の方角性を決定することとしており、本年度は、民間の不動産事業者により有地売却の媒介を依頼する制度

も導入し、専門的知識やノウハウを最大限生かしながら、未利用地の処分を迅速かつ効率的に進めるところである。加えて、市営住宅の統廃合、地域集約化についても、現在、施設や入居者の状況等のデータ整理を行っており、新年度に策定予定の市営住宅の再編計画の中で検討していきたいと考えている。

**産業振興部長** ④企業誘致については、今年度実施のお試しワークショップを通過し、企業の進出に必要な環境や誘致につながる効果的な情報発信の手法などのヒアリングを実施しており、その結果を受け、必要な対策を明らかにし、来年度以降の事業化に向けた準備を進めている。また一方、環境整備の面では、企業のニーズは様々であり、側面的な支援を行うことが本市の役割であると考えている。こうした企業が立地する際の課題解決について、必要な内容を精査し、受入れ基盤の整備につながる支援を進めていくこととしている。



## 11月臨時会 議案の審議結果

| ◆決算・決算関連議案（決算9件を【認定】、議案2件を【可決】） | 付託委員会      | 議決結果 |          |
|---------------------------------|------------|------|----------|
| ・令和3年度水道会計決算                    | 産業建設       | 認定   | 全会一致     |
| ・令和3年度下水道会計決算                   | 産業建設       | 認定   | 賛成多数(*1) |
| ・令和3年度一般会計決算                    | 各委員会       | 認定   | 賛成多数(*2) |
| ・令和3年度国民健康保険会計決算                | 厚生         | 認定   | 賛成多数(*3) |
| ・令和3年度競輪会計決算                    | 産業建設       | 認定   | 賛成多数(*4) |
| ・令和3年度市立玉野海洋博物館会計決算             | 産業建設       | 認定   | 全会一致     |
| ・令和3年度病院事業債管理会計決算               | 厚生         | 認定   | 賛成多数(*5) |
| ・令和3年度介護保険会計決算                  | 厚生         | 認定   | 賛成多数(*6) |
| ・令和3年度後期高齢者医療会計決算               | 厚生         | 認定   | 賛成多数(*7) |
| ・水道事業会計剰余金の処分について               | 産業建設       | 可決   | 全会一致     |
| ・下水道事業会計剰余金の処分について              | 産業建設       | 可決   | 全会一致     |
| ◆予算（1件を【可決】）                    | 付託委員会      | 議決結果 |          |
| ・令和4年度玉野市一般会計補正予算(第6号)          | 総務文教<br>厚生 | 可決   | 全会一致     |

## 12月定例会 議案の審議結果

| ◆予算（9件を【可決】）                      | 付託委員会 | 議決結果 |          |
|-----------------------------------|-------|------|----------|
| ・令和4年度玉野市一般会計補正予算(第7号)            | 各委員会  | 可決   | 賛成多数(*8) |
| ・令和4年度玉野市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)    | 厚生    | 可決   | 全会一致     |
| ・令和4年度玉野市競輪事業特別会計補正予算(第1号)        | 産業建設  | 可決   | 全会一致     |
| ・令和4年度玉野市市立玉野海洋博物館事業特別会計補正予算(第1号) | 産業建設  | 可決   | 全会一致     |
| ・令和4年度玉野市一般会計補正予算(第8号)            | 各委員会  | 可決   | 全会一致     |
| ・令和4年度玉野市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)    | 厚生    | 可決   | 全会一致     |
| ・令和4年度玉野市市立玉野海洋博物館事業特別会計補正予算(第2号) | 産業建設  | 可決   | 全会一致     |
| ・令和4年度玉野市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)   | 厚生    | 可決   | 全会一致     |
| ・令和4年度玉野市一般会計補正予算(第9号)            | 各委員会  | 可決   | 全会一致     |

(\*1)～(\*8) 議員ごとの賛否の内訳は、17ページをご参照ください。

## 議会で決まったこと

# 12月定例会 議案の審議結果(つづき)

| ◆条例（10件を【可決】）                                                                                | 付託委員会 | 議決結果 |           |
|----------------------------------------------------------------------------------------------|-------|------|-----------|
| ・玉野市個人情報保護法施行条例                                                                              | 総務文教  | 可決   | 賛成多数(*9)  |
| ・玉野市情報公開・個人情報保護審査会条例                                                                         | 総務文教  | 可決   | 全会一致      |
| ・玉野市職員の定年等に関する条例等の一部を改正する等の条例                                                                | 総務文教  | 可決   | 全会一致      |
| ・玉野市営駐車場条例の一部を改正する条例                                                                         | 産業建設  | 可決   | 全会一致      |
| ・玉野市の議会の議員及び長の選挙における選挙運動用自動車の使用の公営に関する条例及び玉野市の議会の議員及び長の選挙における選挙運動用ポスターの作成の公営に関する条例の一部を改正する条例 | 総務文教  | 可決   | 全会一致      |
| ・玉野市の議会の議員及び長の選挙における選挙運動用ビラの作成の公営に関する条例                                                      | 総務文教  | 可決   | 全会一致      |
| ・玉野市職員給与条例の一部を改正する条例                                                                         | 総務文教  | 可決   | 全会一致      |
| ・玉野市市長、副市長及び教育長の給与に関する条例の一部を改正する条例                                                           | 総務文教  | 可決   | 全会一致      |
| ・玉野市議会議員の議員報酬及び費用弁償等支給条例の一部を改正する条例                                                           | 総務文教  | 可決   | 全会一致      |
| ・玉野市議会の個人情報の保護に関する条例                                                                         | —     | 可決   | 全会一致      |
| ◆その他（2件を【可決】）                                                                                | 付託委員会 | 議決結果 |           |
| ・指定管理者の指定について(玉野市営宇野駅前駐車場)                                                                   | 産業建設  | 可決   | 全会一致      |
| ・指定管理者の指定について(玉野市総合体育館ほか5施設)                                                                 | 総務文教  | 可決   | 全会一致      |
| ◆請願（1件を【採択】、4件を【不採択】）                                                                        | 付託委員会 | 議決結果 |           |
| ・加齢性難聴者の補聴器購入に対する補助を求める請願                                                                    | 厚生    | 不採択  | 賛成少数(*10) |
| ・学校の給食費への公的補助を強めることを求める請願                                                                    | 総務文教  | 不採択  | 賛成少数(*11) |
| ・子どもの医療費18歳まで無料に拡充することを求める請願                                                                 | 厚生    | 採択   | 賛成多数(*12) |
| ・消費税インボイス制度の実施中止・延期を求める意見書の提出をもとめる請願                                                         | 総務文教  | 不採択  | 賛成少数(*13) |
| ・消費税率を5%に引き下げを求める請願                                                                          | 総務文教  | 不採択  | 賛成少数(*14) |

(\*9)～(\*14)議員ごとの賛否の内訳は、17ページをご参照ください。



# 12月定例会 議案の審議結果(つづき)

| ◆意見書（1件を【可決】、2件を【否決】）       | 付託委員会 | 議決結果 |           |
|-----------------------------|-------|------|-----------|
| ・学校給食費の無償化を求める意見書案          | —     | 否決   | 賛成少数(*15) |
| ・国による子ども医療費無料制度の創設を求める意見書案  | —     | 可決   | 賛成多数(*16) |
| ・消費税インボイス制度の実施中止・延期を求める意見書案 | —     | 否決   | 賛成少数(*17) |

| 11月臨時会・12月定例会 各議員の賛否一覧（賛否が分かれた案件） |                                     |            |      |      |      |             |      |      |      |      |      |      |                 |     |               |      | 賛成・・・○、反対・・・×、退席・・・退 |      |               |               |
|-----------------------------------|-------------------------------------|------------|------|------|------|-------------|------|------|------|------|------|------|-----------------|-----|---------------|------|----------------------|------|---------------|---------------|
| 案件名                               | 会派名等<br>議員名                         | 日 本<br>共産党 |      | 同志の会 |      | 令 和<br>たまたの |      | 瀬戸の会 |      |      | 公明党  |      | 玉 野<br>未来の<br>会 |     | 会派に<br>属さない議員 |      |                      |      | 賛<br>成<br>（人） | 反<br>対<br>（人） |
|                                   |                                     |            |      |      |      |             |      |      |      |      |      |      |                 |     |               |      |                      |      |               |               |
|                                   |                                     | 松田達雄       | 細川健一 | 渚洋一  | 有元純一 | 小泉馨         | 宇野俊市 | 浜秋太郎 | 三宅宅三 | 村上光江 | 藤原仁子 | 山本育子 | 森本宏子            | 氏家勉 | 下方一志          | 河崎美都 | 松本岳史                 | 大月博光 |               |               |
| (※1)                              | 令和３年度下水道会計決算                        | ×          | ×    | ○    | ○    | ○           | ×    | ○    | ○    | ○    | ○    | ○    | ○               | ○   | ○             | ○    | ○                    | ○    | 14            | 3             |
| (※2)                              | 令和３年度一般会計決算                         | ×          | ×    | ○    | ○    | ○           | ×    | ○    | ○    | ○    | ○    | ○    | ○               | ○   | ○             | ○    | ○                    | ○    | 14            | 3             |
| (※3)                              | 令和３年度国民健康保険会計決算                     | ×          | ×    | ○    | ○    | ○           | ○    | ○    | ○    | ○    | ○    | ○    | ○               | ○   | ○             | ○    | ○                    | ○    | 15            | 2             |
| (※4)                              | 令和３年度競輪会計決算                         | ×          | ×    | ○    | ○    | ○           | ○    | ○    | ○    | ○    | ○    | ○    | ○               | ○   | ○             | ○    | ○                    | ○    | 15            | 2             |
| (※5)                              | 令和３年度病院事業債管理会計決算                    | ×          | ×    | ○    | ○    | ○           | ×    | ○    | ○    | ○    | ○    | ○    | ○               | ○   | ○             | ○    | ○                    | ○    | 14            | 3             |
| (※6)                              | 令和３年度介護保険会計決算                       | ×          | ×    | ○    | ○    | ○           | ○    | ○    | ○    | ○    | ○    | ○    | ○               | ○   | ○             | ○    | ○                    | ○    | 15            | 2             |
| (※7)                              | 令和３年度後期高齢者医療会計決算                    | ×          | ×    | ○    | ○    | ○           | ○    | ○    | ○    | ○    | ○    | ○    | ○               | ○   | ○             | ○    | ○                    | ○    | 15            | 2             |
| (※8)                              | 令和４年度玉野市一般会計補正予算(第７号)               | ○          | ○    | ○    | ○    | ○           | ○    | ○    | ○    | ○    | ○    | ○    | ○               | ○   | ○             | ×    | ○                    | ○    | 16            | 1             |
| (※9)                              | 玉野市個人情報保護法施行条例                      | ×          | ×    | ○    | ○    | ○           | ×    | ○    | ○    | ○    | ○    | ○    | ○               | ○   | ○             | ×    | ○                    | ○    | 13            | 4             |
| (※10)                             | 加齢性難聴者の補聴器購入に対する補助を求める請願            | ○          | ○    | ○    | ○    | ○           | ○    | ×    | ×    | ×    | ×    | ×    | ×               | ×   | ○             | ×    | ×                    | ○    | 8             | 9             |
| (※11)                             | 学校の給食費への公的補助を強めることを求める請願            | ○          | ○    | ×    | ×    | ×           | 退    | 退    | ○    | ○    | ○    | ×    | ×               | ×   | ×             | ○    | ×                    | ×    | 6             | 9             |
| (※12)                             | 子どもの医療費18歳まで無料に拡充することを求める請願         | ○          | ○    | ○    | ○    | ○           | ○    | ○    | ○    | ○    | ○    | ○    | ×               | ×   | ○             | ○    | ○                    | ○    | 15            | 2             |
| (※13)                             | 消費税インボイス制度の実施中止・延期を求める意見書の提出をもとめる請願 | ○          | ○    | ×    | ×    | ×           | ○    | ○    | ○    | ○    | ×    | ×    | ×               | ×   | ○             | ×    | ×                    | ○    | 8             | 9             |
| (※14)                             | 消費税率を5%に引き下げを求める請願                  | ○          | ○    | ×    | ×    | ×           | ×    | ×    | ×    | ×    | ×    | ×    | ×               | ×   | ×             | ×    | ×                    | ○    | 2             | 15            |
| (※15)                             | 学校給食費の無償化を求める意見書案                   | ○          | ○    | ×    | ×    | ×           | 退    | 退    | ○    | ○    | ○    | ×    | ×               | ×   | ×             | ○    | ×                    | ×    | 6             | 9             |
| (※16)                             | 国による子ども医療費無料制度の創設を求める意見書案           | ○          | ○    | ○    | ○    | ○           | ○    | ○    | ○    | ○    | ○    | ○    | ×               | ×   | ○             | ○    | ○                    | ○    | 15            | 2             |
| (※17)                             | 消費税インボイス制度の実施中止・延期を求める意見書案          | ○          | ○    | ×    | ×    | ×           | ○    | ○    | ○    | ○    | ○    | ×    | ×               | ×   | ×             | ○    | ×                    | ×    | 8             | 9             |

※ 議長は賛否の決定に加われません。（賛否が同数の場合を除く）

令和4年度

## 市民と議会との意見交換会（議会報告会）

玉野市議会では、議会基本条例に基づき、議会の取り組みなどを報告する「市民と議会との意見交換会」（議会報告会）を開催しました。

皆さんからいただいた意見を参考に、本市の発展につながるようさまざまな課題に全力で取り組んでまいります。

## ～各常任委員会からの報告内容～

## 総務文教委員会

- 玉野市庁舎整備事業
- 玉野市立学校適正規模化計画
- 玉野市学校給食センター整備運営事業
- 玉野市の財政状況

## 厚生委員会

- 地域医療連携の構築
- 可燃ごみ広域処理
- ごみの減量化・資源化
- 新型コロナウイルスの対応

## 産業建設委員会

- 競輪場の施設整備、選手宿舍兼ホテルの整備
- 有害鳥獣（イノシシ）の現状と対策
- 観光振興
- 企業誘致対策
- コロナ禍の各種経済対策

月 日 曜日 日直

ご質問と  
議員からの回答

## ◆玉野市庁舎整備事業について

**市民** 建築場所は液状地である。私の試算では、杭を800本も打ち込むことになる。市庁舎建設総費用が約70億円と試算するならば、建設費用が現在の試算額を遙かにオーバーすることは明らかである。建築費を抑えるのに真庭市の木造庁舎を参考にしているのか。

**議員** 建設費については、現在、玉野市の当局で検討中であり、金額は回答でき

|     |           |
|-----|-----------|
| 開催日 | 11月12日(土) |
| 会 場 | 荘内市民センター  |
| 開催日 | 11月19日(土) |
| 会 場 | 中央公民館     |

ないが、当初計画よりも、資材が高騰しているため、建坪を縮小するなど、検討している。

**市民** 平成16年台風で、市庁舎周辺は、床下・床上浸水した経緯がある。そのような場所に、新市庁舎を建設することについて、きちんと説明しないと、市民として納得できない。熊本では、新市庁舎建設にかかる準備室を立ち上げて検討した。参考にしているのか。住民のパブリックコメントを拝見しても、多くの住民が疑問を持っている。（本日の議会報告会とは別に、議員報告会や、市長も新庁舎について報告（説明）会を開催するべきである。

**議員** 庁舎整備の準備委員会については、（市議会）代表者会議で準備委員会は設けず、総務文教委員会が審議することとなった。そして、一か月に2回は本庁舎整備の協議会をすることとなった。建設予定地については、まちづくりの観点から、津波や高潮対策などを行うことを条件に現在地に建設することに決めた。先日、平成28年に建て替えられた坂出市へ視察に行った。同様に浸水地域に建てられているが、浸水対策をされていた。

## ◆玉野市立学校適正規模化計画について

**市民** 適正規模化の案が出た際に市民の意見をどう吸い上げるか聞いたが、教育委員会の回答は、パブリックコメント中心とのことだった。HPに掲載するだけではなく、意見交換会を開いて欲しい。

**議員** （市民の意見については）適正規模化の検討委員会のメンバーも説明会に毎回参加し、参加者の意見は聞いている。また、会場での意見を参考にすることも聞いているので、今後は検討委員会に委ねたい。

**市民** 教員の教育（働き方）改革は一向に進んでいない。教員の職場環境について、本気で取り組んでいただき、玉野市独自の改革を進めて、業務の削減をお願いしたい。

**議員** 総務文教委員会でも委員（議員）が質問等を行っており、ご質問の内容に対応しないといけないと思っている。改めて、教育委員







議会報告会の様子(荘内市民センター)

会に伝えていきたい。  
**市民** 学校の統合を進める前に、住民を増やすことを市では取り組んでいた。地元の学校(小・中学校)の廃止は、若い住民がいなくなる原因となる。将来を見据え定住を促進するならば、廃校になりそうな地域のことをしっかりと考えて、議員方には議論していただきたい。

#### ◆地域医療連携の構築について

**市民** 現在の市民病院は午前のみの診療、三井病院は午前も午後も診療しているが、統合後の新病院で午後診療を行うのか。三井病院では、現在、午後も診療しているのだから、午後診療がなくなると困る。もし午後診療をしないのなら、他



市の病院に行く人も増え、病院の減収につながる可能性もあると考えるが。

**議員** 現在、地域の医療連携、医師の確保等の課題がある中、午後診療について多くの要望もあり、医師会の先生ともしっかり協議していきたい。

**市民** 新病院の建設場所について、過去の災害では、病院周辺の道路が水没し、通行ができなくなっていた。病院の説明会でも、この点について質問したが対策はとれているか。現状ではかなりかさあげをしないと病院は水につかる。返事がな

いまま続けようとしているのは無責任と思う。

**議員** 周辺道路の冠水により救急車も動けないということについて、執行部としては、そういう課題があったとしても、いずれ水は引くだろうということで、この場所での建設を進めている。議会でもいろんな意見が出ているが、こういう意見があったことは市長にも伝えたい。なお、水没問題

については、本庁の問題と同様に、議会としては、液状化も含め、想定される地震の範囲では絶対に大丈夫というようなものを建設してもらわないと困ると執行部に伝えている。現在のところ、専門家をまじえた議論の最中であり、執行部に対し建設業者を含めて、繰り返し地震に十分耐えられる建築を求めていく。

**市民** 議会報告会の説明の中で、地方独立行政法人化の成果を3つ挙げられたが(※)、それは成果なのか。病院として、患者のことをきちんと診断し処置するのは当然。また、2病院の連携取り組みとあるが、ずっと2つの病院が続くわけではないのに、2つの病院でよくなったという評価はとんでもない。きちんと評価してほしい。

**議員** 2病院の成果だが、この意味合いは、既に組織的には地方独立行政法人化して、2つの病院が1つの組織になっている。2つの病院の人事交流などにより、新病院が建設されたときにはよりスムーズに医療体制が整うのではないかとということである。令和6年度後半頃には玉地区周辺の方々の近くに医療機関がなくなるといふ課題は当然残るが、

前述のような意味合いで挙げたもので理解していただきたい。

#### ◆有害鳥獣(イノシシ)の現状・対策について



**市民** イノシシが自宅の庭にも出没しており、その対応に大変苦慮している。自治会などで有資格者が2人以上いれば地域捕獲隊を編成できるようであるが、現在のところ、私が住んでいる地域では、編成するのが困難な状況である。何らかの対応策を議員の皆さんで真剣に考えてほしい。

**議員** 地域捕獲隊は町内会等が主体となるため、まずは地域全体が一致団結して立ち上げに向けて取り組む必要がある。今後、多くの方にわな免許の取得促進を図るなど、地域捕獲隊を立ち上げやすい環境づくりが必要であると感じている。  
**市民** 野菜作りをしているが、山の中なので例外なく激しいイノシシ被害に遭っている。そこで、5年前にわな猟の資格を取得して、何とか対策を講じている。岡山市では狩猟期間中にイノシシを捕獲して、所定の手続きをすると奨励金が交

(※)①新型コロナ対応：大規模なワクチン接種会場の設置、感染病床の確保12床 ②救急対応：市内救急の受入れの約75%を2病院で受入れ ③2病院連携：訪問診療における協力体制、2病院間の人事異動など

## 特 集 記 事

付されるが、玉野市在住者については、こうした手続きが行えない。同じように住民税や狩猟税を払って狩猟活動しているにも関わらず、なぜ、奨励金制度が活用できないのか。

**議員** 現在、玉野市では、わな免許の保有者が個人で捕獲した場合、一定の奨励金が支給される。個人での狩猟は、期間や活用可能な助成制度等が限定され、捕獲活動に限界がある。したがって、地域内で有資格者2名以上を確保するなど、所定の条件をクリアする必要があるが、地域捕獲隊を設置して捕獲体制を強化してはどうか。

**市民** 有害鳥獣駆除には駆除員の資格を取得しなければならない。資格取得の方法としては、猟友会駆除班の活動に参加することであるが、「経験年数5年以上」「銃が扱えること」、「要請に対し迅速な対応・活動ができること」といった条件があり、非常にハードルが高い。そこで、ボランティアによる捕獲隊の設置について提案したい。活動エリアを限定せず、また、市内外を問わずボランティアを募集し、出来るときに出来る活動を行う。さらに、有害鳥獣駆除の奨励金を活用

できるようにすれば、活動に係る経費も、ある程度賄えると思うので今後検討してほしい。

**議員** 猟友会活動のハードルが高いことは十分認識している。今後、産業建設委員会において、本日はいただいた意見を基に議論を重ね、市長、猟友会などに各地域の実情や対策の強化等について訴えていきたい。



議会報告会の様子(中央公民館)



議会報告会の内容は玉野市議会のホームページでも見ることができます。

こちらのQRコードをご利用ください。

令和5年がスタートいたしました。2年にわたる議会改革特別委員会の委員長を務めさせていただいております。

残りの任期は僅かとなりましたが、真摯に改革へ向き合っているかなければならぬと改めて決意させていただいております。

現委員会におきましての主な取り組みといたしましては、前委員会で取りまとめた災害時対応マニュアル(議会BCP)の検証及び追加、ペーパーレス議会へ向けてタブレットの導入、また、議会発議といたしまして「出資法人への関与条例」を制定す

### 議会改革特別委員長からのごあいさつ

玉野市議会 議会改革特別委員長 大月 博光

ることができました。さらに議員定数、政務活動費についても長時間にわたり協議をしてまいりました。

現在、地方議会におきましては、様々な課題が山積しております。玉野市も例外ではありません。その一つ一つの課題解決へ向けて今委員会が担っている物事は重責であります。

市民の皆様のご期待に応える議会へ向けてさらに精進して参ります。

